

名古屋市地域農業再生協議会（愛知県名古屋市）

組織の概要

- 名古屋市、管内JA、土地改良区組織、農業委員会、県普及組織、担い手代表者が構成員となり、H24年に設立。
- 農家数 1,980戸（うち、産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆機械導入対策）の受益農業者数は2経営体）
- 加工用米、飼料用米を中心とした水田活用に加え、需要が見込まれる小麦について、計画的に作付・出荷を推進。



< 農業再生協議会 >

生産概要

- 【作付面積】水稻：548ha（主食用米473ha、加工用米58ha、飼料用米17ha）、小麦：5ha（R5年）
- 水稻単作を主体とする地域において、麦作による水田有効活用（稲麦二毛作、麦単作）の取組を拡大。
- 昭和40年代の基盤整備で大規模汎用化水田（1ha区画等）を整備。当時から活用されたJA（現：JA名古屋ファーム）等の担い手への農作業受委託が利用権設定に切り替わることで、作付体系の多様化が可能。



< 小麦作付ほ場 >

取組のポイント

<消費地特性を活かすため、実需者と連携した地域内での小麦活用の検討>

- 加工適性の高いきぬあかりを生産し、小麦粉利用食品の地域内販売を視野に県内製粉事業者と連携。製粉事業者から品質の高評価を得て、具体的な商品化の検討を開始。
- 名古屋市内で製造し、有機栽培米にも使用する有機ブレンド肥料（もみ殻・食品残渣）を基肥として施用。

<事業で導入した機械による小麦生産拡大の取組（排水対策等）>

- 低地で、かつ、粘土質土壌の課題を克服するため、事業で導入したスタブルカルチ、ロータリー等を用いた土質の改善と額縁明渠等の営農排水技術とで一体的に排水性を改善。
- ロータリー、施肥機と一体的な播種機の導入による同時作業で栽培を効率化。

<営農管理システムやドローンを活用した適期作業>

- 県普及組織から提供されるAgriLook情報により、播種・施肥・防除等を適期に実施。
- 登熟期に必要な赤かび病防除を、ドローン利用により適期に短期間で実施。

<麦作の定着化に向けた団地化、ブロックローテーションの検討>

- 小麦の生産拡大、小麦生産の効率化に資する団地化、ブロックローテーションを可能にするため、担い手と農作業委託者（農地所有者）が、随時調整。



< 搭載型シーダー一式 >

取組成果

<小麦生産の規模を大幅に拡大>

- 水稻単作を見直し、地域の需要を見込んだ小麦作付の大幅拡大。
作付面積：3.4ha（R4産） → 6.4ha（R5産）
（目標）35ha（R9産）
- 適期作業や排水対策を実施し、新規経営体も含めて高単収で生産。
単収：553kg/10a（R4産） → 625kg/10a（R5産）
（目標）530kg/10a（R9産）

